

# MERS 問題で窮地に陥る韓国朴政権 レイムダック化が加速し景気停滞が長引くおそれ

アジア調査部主任エコノミスト

宮嶋貴之

03-3591-1434

takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp

- 2015年6月に韓国で初のMERS感染者の死亡が発生して以来、MERS感染拡大への懸念が急速に高まり、レジャー施設への入場者数が減少するなど、経済的悪影響が既に発生している
- MERS感染拡大による短期的な景気下押し圧力は、昨年セウォル号沈没事故時以上になるとみられるが、政府の対応が奏功すれば、2015年通年の成長率への影響は限定的になる可能性がある
- ただし、初期対応に失敗して感染拡大を防げなかった朴政権への国民の不満は大きい。朴大統領のレイムダック化が加速して政策実行力が低下すれば、景気停滞が長引きかねない

## 1. はじめに～MERS 感染拡大により韓国経済への懸念高まる

中東呼吸器症候群（以下、MERS）の感染者が韓国で拡大している。5月20日に韓国で初の感染者が発生し、6月2日には初の死亡者が発生したことでMERS感染拡大への懸念が急速に高まった。その後も感染者の拡大が続いて、7日には、韓国はサウジアラビアに次いでMERS感染者が2番目に多い国となった。現在、MERS感染拡大防止と完全な終息に向けて、政府、関連当局が対応を強化しているものの、13日に発表された韓国当局と世界保健機関（以下、WHO）の合同調査結果によれば、短期間でのMERS感染の完全な終息は困難と予想されており、当面は予断を許さない展開が続くとみられる。東アジアでは2002年11月頃から翌年にかけて、重症急性呼吸器症候群（以下、SARS）の感染が急速に拡大して経済が大きく混乱した経験があり、今回のMERSの感染拡大による経済的悪影響に対しても、韓国内で警戒感が高まっている。

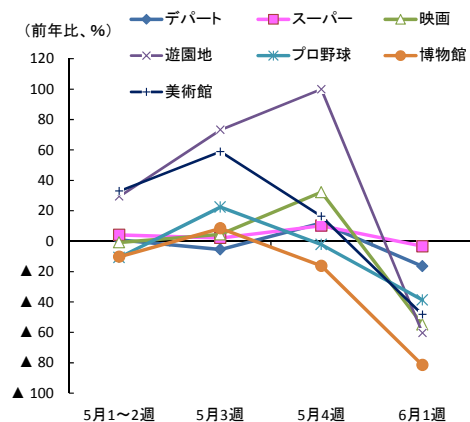
本稿では、執筆時点で得られる情報を用いて、MERS感染拡大による韓国経済への影響について考察してみたい。

## 2. MERS 感染拡大による経済的悪影響の程度をどうみるか

### （1）個人消費関連サービス業や観光業で悪影響は既に発生

MERS感染拡大により、韓国では既に経済的悪影響が発生しているのだろうか。結論から先に

図表1 個人消費関連指標の推移（2015年）



（注）デパート、スーパーは売上高、その他は来客数。  
（資料）韓国関係省庁合同プレスリリース（2015年6月30日）  
資料よりみずほ総合研究所作成

述べると、2003年に香港など東アジアでSARS感染が急激に拡大したケースと類似した悪影響が既に発生しているとみられる。

韓国関係省庁合同発表のプレスリリース（6月10日発表）によれば<sup>1</sup>、MERS感染拡大による消費者マインドの低下や外出の自粛などにより、個人消費関連のサービス業に対して悪影響が及んでいる（図表1）。特に、6月1週の映画、遊園地などレジャー施設の入場者数は前年比2桁減と大幅なマイナスとなっており、初の死亡者が発生した6月2日以降、外出を自粛する動きが強まったことがわかる。さらに、外食産業協会によれば、6月1週の外食産業の売上高も5月1～2週対比▲36%と減少した。

また、外国人観光客のキャンセル数も、5月20日から6月8日までに約5万5千人と急増している。このうち約60%が中国、香港、台湾といった中華圏であり、特に中国人の数が多くなっている。過去にSARS感染の急速な拡大を経験した同地域の人々は、今回のMERS感染に対しても敏感で警戒心が強いことがうかがえる。

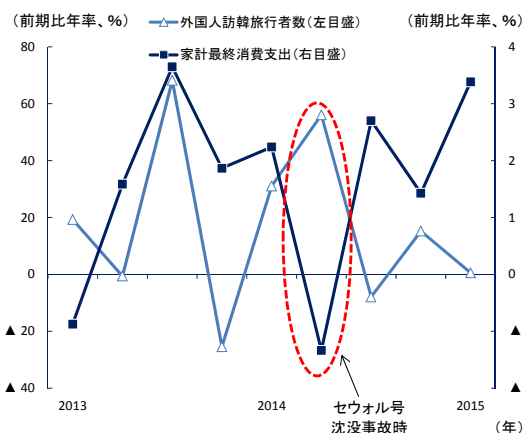
こうした状況から、MERS感染の拡大により、2015年4～6月期に個人消費の落ち込みや観光客数減少を通じたサービス輸出の低下を通じて、韓国の景気への下押し圧力が大きく発生しよう<sup>2</sup>。もしMERS感染拡大が終息に向かわなければ、7～9月期以降まで経済的悪影響が続くことにもなる。

## （2）MERS 感染拡大による景気下押し圧力は、セウォル号沈没事故時よりも大きいと予想

それでは、MERS感染拡大による景気下押し圧力のインパクトはどの程度になるだろうか。

韓国では2014年4月に旅客船セウォル号沈没事故が発生して4～6月期の実質GDP成長率が低下するという事態に至ったが、このセウォル号沈没事故時よりも今回のMERS感染拡大による景気下押し圧力の方が大きくなることが懸念される。その理由として、セウォル号沈没事故の場合は、主にイベントや宴会の自粛などを通じて個人消費が低迷したが、今回のMERS感染拡大の場合、個人消費だけでなく、外国人訪韓旅行者数の減少を通じてサービス輸出も大きく低下することが予想されるためである（図表2）。セウォル号沈没事故時、韓国人のクルーズ船による済州島への旅行など国内旅行は減少したものの、外国人訪韓旅行者数への影響は限定的であったのに対して、今回のMERS感染拡大後は中華圏の人々の訪韓キャンセルが相次いでいる。最近の外国人訪韓旅行者数は増加傾向で推移していたが、け

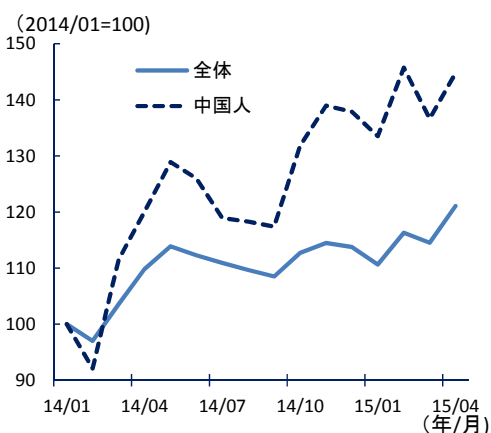
図表2 個人消費と外国人訪韓旅行者数



(注) 外国人訪韓旅行者数はみずほ総合研究所による季節調整値。

(資料) 韓国銀行、韓国観光公社

図表3 外国人訪韓旅行者数



(注) みずほ総合研究所による季節調整値。

(資料) 韓国観光公社

ん引役は中国人旅行者である（図表3）。MERS感染を懸念した中国人訪韓旅行者の減少により、2015年4～6月期の外国人訪韓旅行者数全体も減少に転じる可能性が高いと言えよう。

さらに、セウォル号沈没事故時においては、財輸出が拡大傾向で推移しており、それが事故後の景気下押し圧力を緩和した。しかし、2014年後半以降から2015年1～3月期にかけて、財輸出は低調であり（図表4）、4～6月期も月次の貿易統計をみる限り、伸び悩んでいるとみられる。今回は、財輸出による景気下支えにも大きな期待はできない<sup>3</sup>。

セウォル号沈没事故時の2014年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.0%と前期（+4.4%）から減速した。減速の要因はセウォル号沈没事故による悪影響だけではない<sup>4</sup>ものの、2015年4～6月期の成長率も事故時と同程度、あるいはそれ以上に低下するとみるべきだろう。

### （3）対応が奏功すれば、通年の成長率への影響は限定的になる可能性

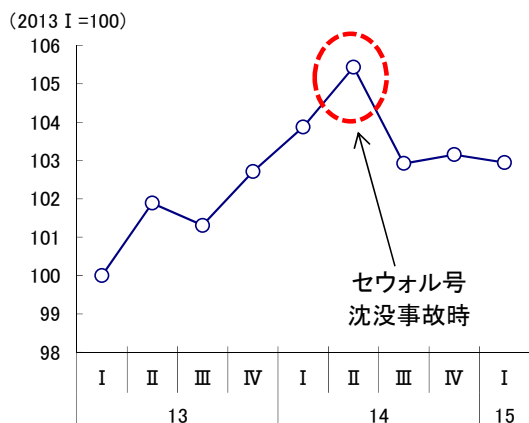
このように、足元におけるMERS感染拡大による景気下押し圧力は大きいと考えられるが、先行きはどうか。SARS感染が拡大した2003年の香港と同程度の経済的悪影響が発生すると仮定して、影響の度合いをみてみよう。2003年上半期の香港経済は、SARS感染拡大による個人消費の落ち込みや観光客数減少を主因としたサービス輸出の低下により、景気下押し圧力が大幅に強まった。この時と同程度の影響が韓国経済に発生した場合、通年の実質GDPを1.7%程度押し下げるほどの景気下押し圧力が発生すると試算される<sup>5</sup>。簡易的な試算であるため相当の幅を持つてみる必要はあるものの、MERS感染拡大による景気への即時的悪影響は看過できない程度の規模になる恐れがあると言えよう。

ただし、香港のSARS感染拡大のケースからみれば、実際にはMERS感染拡大による通年の成長率への影響は限定的となる可能性も示唆される。

2003年前後の香港の実質GDP成長率を確認すると（図表5）、前期比年率伸び率はSARS感染が拡大した2003年上半期に大きく落ち込んだものの、下半期にV字回復をみせており、2003年通年の成長率（+3.1%）は2002年（+1.7%）から実際には上昇した<sup>6</sup>。SARS感染の早期拡大がなければ2003年通年の成長率はさらに上振れた可能性もあるが、香港政府による感染拡大後の対応がある程度、奏功したことでSARS感染拡大による成長率への経済的悪影響は限定的になったと評価できよう。

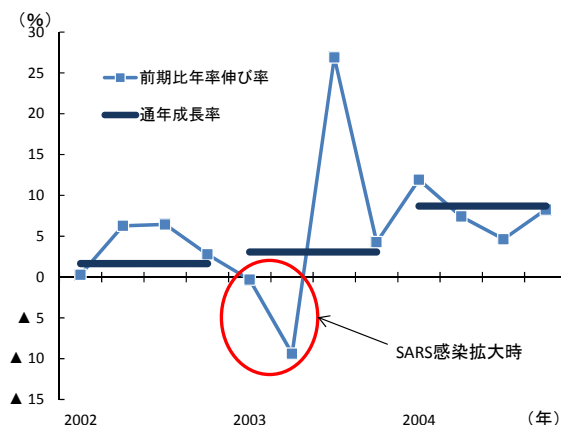
今回の韓国におけるMERS感染拡大による経済的悪影響についても、香港のSARS感染拡大時と同様に、

図表4 財輸出



(注) GDPベース。  
(資料) 韓国銀行

図表5 香港の実質GDP成長率



(資料) 香港政府統計処

現在の対応強化によって、今後、感染が徐々に終息に向かえば、2015年後半にかけて個人消費などのV字回復が実現し、2015年通年の成長率への悪影響はかなり限定的になる可能性がある。すなわち、韓国政府の対応が奏功するか否かで、景気が大きく左右されよう。

### 3. MERS 感染に対する韓国政府の対応をどう評価するか

#### (1) 初期対応が不十分であったものの、その後の措置は改善との評価

先行きの景気のカギを握る韓国政府のMERS感染への対応についてはどう評価されているのか。

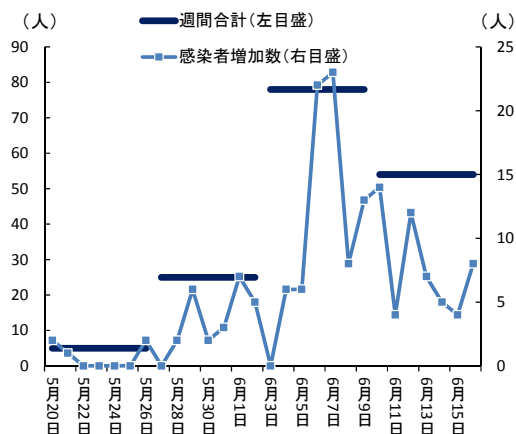
6月13日の韓国当局とWHOの合同調査の発表<sup>7</sup>などを踏まえると、初期対応がある程度後手に回ってしまったことは否定できない。WHOは、韓国政府の初期対応について、困難な面もあったことを考慮しなければならないとしたものの、不十分であったと指摘した<sup>8</sup>。その理由として、①透明で迅速な情報開示がされなかった、②リスク管理のためのガバナンスが確立されていなかった、③地方自治体との連携が不十分だったという点が挙げられた。また、WHOは、地域社会への感染拡大が進んでいるという強い証拠は見つからなかったとしたものの、完全な終息には今しばらく時間がかかるとの見方を示した<sup>9</sup>。

一方で、WHOは、その後の韓国政府の対応については、国際的にみても広範で強力な措置が実施され、対応が改善したと評価しており、感染者数の増加傾向が鈍化する兆しがあるなど、既に感染予防措置がある程度効果を発揮しつつあるとした。実際、感染者増加数は、6月13日以降、減少に転じる兆しが見られる（図表6）。

また、MERS感染拡大の規模はSARS感染拡大時ほど大きくなっていない。2003年の香港ではSARS感染拡大初期に、週間で150人以上の感染者数が発生する時期が約1カ月も続いたが、今回のMERS感染拡大の場合、週間の感染者増加数は今のところまだ100人に満たないレベルである。

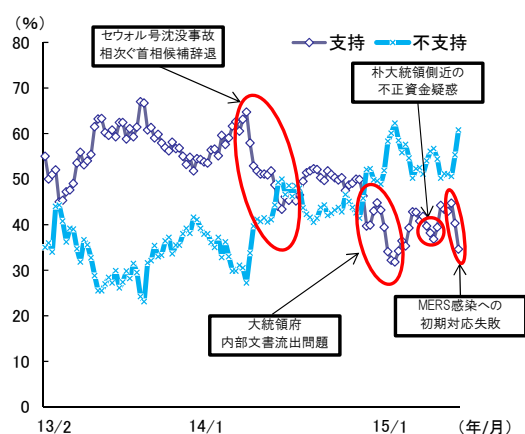
以上から、このままMERS感染が終息に向かっていけば、足元で懸念されているほど経済的悪影響が大きくなることは期待される。少なくとも、SARS感染拡大を上回るような景気下押し圧力がかかる可能性は低いと言えよう。

図表6 MERS感染者増加数の推移



(資料) 韓国保健福祉部中央MERS対策管理本部各種プレスリリースよりみずほ総合研究所作成

図表7 朴大統領の支持率



(資料) 韓国REALMETER社よりみずほ総合研究所作成

## （２）国民の不満は大きく、朴大統領は支持率低下で再びレイムダック化危機に直面

しかし、MERS感染拡大時の初期対応に失敗した韓国政府に対する国民の不満は大きい。

韓国REALMETER社の調査（6月5日発表）によれば、政府のMERS対策への韓国国民の信頼度について、「信頼していない」という回答率が68.3%で、「信頼する」との回答率（25.9%）を大きく上回ることが分かった。また、現地報道を見ても、韓国政府の対応について厳しい評価を下している記事を目にすることが多い<sup>10</sup>。昨年セウォル号沈没事故時の教訓が生かされず、政府の脆弱な危機管理能力のため初期対応に失敗してMERS感染が拡大してしまったことで、政府に対する国民の不信感は今まで以上に高まっているとみられる。

特に、韓国国民の不満が強い点として、政府の情報開示の遅延がある。MERSのように確立された治療法やワクチンがなく情報が十分でない感染症ほど国民が求めている情報を速やかに公開し、政府が対策を講じているという強いメッセージを国民に出し続けていくことが不安を和らげることにつながる。しかし、韓国政府は当初、国民の不安があおられることを恐れて情報開示にあまり積極的ではなかった。その結果、かえって国民の不安は増してしまい、政府への信頼は低下した。例として、感染者が発生した病院リストが当初、非公表とされたことが挙げられる。韓国REALMETER社の調査（2015年6月3日発表）によれば、MERS感染者が発生した病院の公開の是非について、「公開すべき」との回答率が82.6%と「公開すべきでない」との回答率（13.4%）を大幅に上回っており、国民の情報開示ニーズは非常に高かった。しかし、政府は非公表の方針を当初は変えなかった

また、政府の情報開示が不十分と批判した朴元淳（パク・ウォンスン）ソウル市長による6月4日の緊急記者会見実施の是非についても、韓国REALMETER社の調査（6月5日発表）によれば、「適切だった」との回答率が55.0%と「適切ではなかった」との回答率（32.8%）を上回った。一部現地紙からは、朴ソウル市長の緊急記者会見について、かえって国民の不安を招くなどの批判の声もあったが<sup>11</sup>、国民の多くは朴ソウル市長を支持しており、政府への不信感が根強いことがみてとれよう。

情報開示について批判が高まったことから、政府は6月7日に当初方針を撤回して病院リストの公表に踏み切った。しかし、一部の病院の所在地と名前に誤りがあり、約3時間後にリストが訂正されて再公表されるという初歩的なミスが発生した。これに対して政府を批判する声が続出し、火に油を注ぐ結果となってしまった。

WHOも指摘していたように、特に初期の段階で情報開示が徹底されない中で3次感染者が発生するなどMERS感染者が早期に拡大してしまったことから、国民の政府に対する不信感が沸騰したと言えよう。

こうした状況により、韓国REALMETER社の調査によれば、朴槿恵（パク・クネ）大統領の支持率は、MERS感染による死亡者が発生した6月1週から2週にかけて10.1%PTも低下した（図表7）。朴大統領の支持率を振り返ると、昨年4月のセウォル号沈没事故を契機に支持率は急速に低下して不支持率を下回るようになり、レイムダック化懸念が高まったものの、その後の統一地方選挙で与党が善戦したことから、支持率はいったん持ち直した<sup>12</sup>。しかし、2014年末の大統領府内部文書流出問題<sup>13</sup>や朴大統領側近の不正資金疑惑<sup>14</sup>といった度重なるスキャンダルにより支持率は再び低空飛行となり、レイムダック化の懸念はくすぶっていた。予想に反してMERS感染拡大が長引けば、朴大統領の支持率はますます低迷してレイムダック化が加速することになりかねない。



## 4. MERS 感染拡大を受けて経済政策はどうか

### (1) 韓国銀行は、セウォル号沈没事故を教訓に先手を打って利下げを実施

MERS感染拡大による経済的悪影響への警戒感が高まる中、韓国銀行は素早い対応をみせた。

6月11日に行われた金融政策決定会合で韓国銀行は0.25%PTの利下げ実施を決定、政策金利は史上最低の1.5%まで低下した。

今回の利下げ決定の背景には、MERS感染拡大による景気下振れに対する韓国銀行の危機感が予想以上に高かったことがあると言えよう。前述したように、2014年後半以降、輸出が伸び悩んでいることから、MERS感染拡大による悪影響で内需まで落ち込めば、景気は下支え役を失って急激に悪化しかねない状況である。加えて、今回の決定に際して、韓国銀行がセウォル号沈没事故を教訓にした面もあると推察される。2014年4月のセウォル号沈没事故後、韓国国内では消費自粛ムードの高まりから国内景気が下振れする懸念が急速に高まったものの、韓国銀行が利下げを実施したのは事故から4カ月後の8月であり、もっと早急に利下げを実施すべきだったと批判する声もあった。こうした経験もあり、韓国銀行はMERS感染拡大に対しては、積極的な利下げに打って出る方針に転換したとみられる。

### (2) 韓国政府による緊急経済対策に加え、韓国銀行の追加利下げ実施もありうると予想

韓国銀行に続いて、韓国政府の対応をみると、崔敬煥（チェ・ギョンファン）経済副首相は、6月8日にMERSによる国内経済への悪影響を懸念しており迅速に対応策をとる旨を既に表明しており、10日になると、韓国政府はMERS感染者と自宅隔離者などに対する緊急生活資金支援策とMERS感染拡大により悪影響を受けている観光などの自営業者や中小企業を対象とする4,000億ウォンを超える資金支援策の方針を発表した。さらに、与党セヌリ党から補正予算編成の要求も出ており、政府が今後、何らかの追加的な景気下支え策を実施する可能性は決して低くない。大幅に低下した朴大統領の支持率挽回のためにも、韓国政府が財政支出の強化などにより景気浮揚を狙うことは想像に難くない。

こうした政府による景気下支え策の強化などを受けて、2015年7～9月期に韓国銀行が再び利下げを実施する可能性がある。7月末以降に発表される6月の月次指標でMERS感染拡大による経済指標の悪化が確認され、政府が何らかの経済対策を同時期に公表すれば、韓国銀行への追加利下げ圧力が再び強まることになろう。一方、米国の利上げが予想される9月以降は、資金流出懸念が高まることもあって利下げの決断がより難しくなると想定されるため、その前に利下げが実施される公算が大きい。

## 5. おわりに～MERS 感染拡大は、期待成長率低下を通じて景気停滞を長引かせる恐れ

### (1) 通常の財政・金融政策による短期景気刺激策では、景気的大幅加速は困難

もっとも、よほど大規模な財政・金融政策が実施されない限り、景気的大幅な加速は困難である。なぜなら、①ユーロ安や円安に起因する実質実効為替レートの高止まり、②低水準の稼働率、③高水準の家計債務がそれぞれ輸出や投資、消費拡大の重石となっているからだ。これらの重石が早急に取除かれる期待も低い。①については、欧州、日本の中央銀行による大規模な金融緩和策が当面続くとみられることから、韓国銀行が多少、金融緩和色を強めたとしても急激なウォン高是正が実現する状況にまで至ることは容易ではない。②については、①の要因により輸出の回復力は弱いことなどから、生産が拡大して稼働率が高まるには時間を要するだろう。③については、韓国銀行が金融緩和色

を強める中では利払い負担低下で家計債務がむしろ増加しやすい局面になることから、家計所得対比でみた家計債務の水準が大幅に低下するとは見込みにくい。

以上から、韓国政府、韓国銀行が景気刺激策を実施することで、MERS感染拡大を起点とする経済的悪影響が緩和される程度のことは期待できるかもしれないが、それを相殺して大幅な景気拡大を促すほどの波及効果は発生しないとみるのが妥当だろう。

## （２）朴政権のレイムダック化による期待成長率の低下が、景気停滞を長引かせる恐れも

宮嶋（2014）では、韓国の景気が投資の低迷を起点とする悪循環に陥るリスクを指摘した。すなわち、ISバランス（貯蓄－投資＝経常収支）から考慮すれば、投資の低迷は輸入の減少を通じて経常収支の黒字要因となり、そこからウォン高圧力が発生して輸出が下押しされる。輸出が下押しされれば生産が拡大せず稼働率水準も上がらないため投資が伸びにくくなり、それがまた経常収支黒字要因に結びつくという悪循環である。

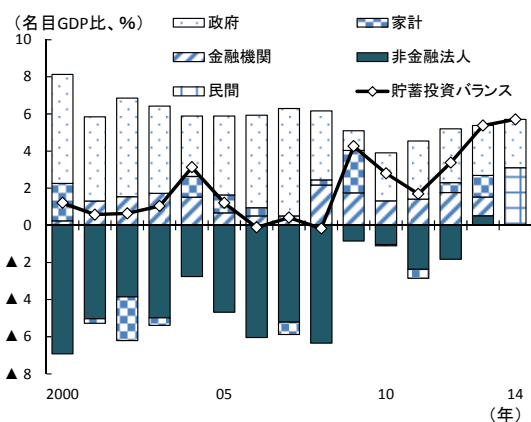
ここで、貯蓄投資バランスを部門別にみてみよう（図表8）。2009年以降、韓国の貯蓄投資バランスは大幅な貯蓄超過傾向に転じているが、その主因は民間部門のうちの非金融法人部門の投資超過幅の縮小である。すなわち、2009年以降の民間投資の低迷が大幅な経常収支の黒字を生み出している主因であることは明らかだ。

韓国の景気が浮上するためには、民間投資の活性化によって悪循環を断ち切ることが求められるが、通常の財政・金融政策による景気刺激策だけでは民間投資を大幅に伸ばすことが難しいことは上述した通りである。

それでは、民間投資活性化に求められる施策とは何か。2009年以降、民間投資が低下傾向に陥った理由としては、諸々の要因があるが、端的に言えば期待成長率の低下が挙げられよう。

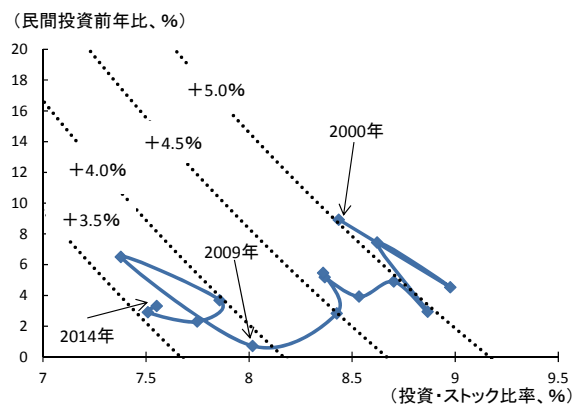
この点を明らかにするために、資本ストック循環図をみると<sup>15</sup>（図表9）、2009年以降とそれ以前では循環の起点となる期待成長率の双曲線が大幅に左シフトしていることが明らかだ。資本ストック循環図から試算される期待成長率の水準については、資本係数トレンドと除却率の前提に大きく依存するため、結果については相当の幅を持ってみる必要があるという点に留意したうえで、循環図上の点

図表8 貯蓄投資バランス



（注）2014年の民間部門の内訳（家計、金融機関、非金融法人）は未公表。  
（資料）韓国銀行

図表9 資本ストック循環図



（注）1. 点線は期待成長率の双曲線。  
2. 期待成長率を算出する際の資本係数トレンドと除却率は2000～2014年の平均値を用いた。  
（資料）韓国銀行よりみずほ総合研究所作成

の推移から期待成長率の水準の変化をみていこう。2000～08年の民間投資の水準からみると、循環の起点となる期待成長率の水準は少なくとも+4.5%以上であるが、2009年以降については、+3.5～+4.0%程度となっている。2009年以降の民間投資低迷の背景には期待成長率が大きく低下してしまったことがあることがみてとれる。

民間投資低迷の根本的要因が、中長期的な期待成長率の低下にある以上、景気刺激策を用いて民間投資を短期的に持ち上げたとしても、その増加は持続的ではない。民間企業の抱く期待成長率の底上げにより、中長期的に民間投資を活性化させていくことこそが肝要である。

中長期的な期待成長率を上昇させるためには、政府が強力なリーダーシップを発揮してあらゆる施策を用いていくことが求められる。例えば、朴政権が掲げる「創造経済」ではベンチャー企業の創出や技術開発の支援促進などにより、サービス産業などの分野で新規の有望な産業を生み出すことが目標とされているが、まさにこうした政策が求められる。その他にも、朴政権が打ち出している規制緩和や対内直接投資促進などの経済政策方針は、いずれも中長期的な期待成長率の底上げに資するものが多く含まれており、方向性自体は決して間違っていない。

しかし、こうした政策が実を結んで期待成長率が上昇して景気拡大が導かれるようになるまでには、相当の時間を要する。その間、政府が国民からの強い信認を維持することで、政策が途切れることなく継続的に実行に移されていくことが必要不可欠である。朴政権の支持率低下によるレイムダック化は、政策の実行力低下をもたらして、こうした「創造経済」など期待成長率の底上げに向けた政策を大幅に遅延することにつながりかねない。MERS感染拡大による最悪のシナリオは、朴政権のレイムダック化が加速して、期待成長率の下方屈折が止まらず、民間投資の低迷を起点とする悪循環が強まり、景気停滞が長引くというものであろう。

#### <参考文献>

- 伊藤裕美子 (2003) 「重症急性呼吸器症候群 (SARS) 流行の教訓と今後の対応～香港・シンガポール・台北・中国大陸に学ぶ～」(東京海上リスクコンサルティング『TRC EYE』第41号 (2003年12月))
- 稲垣博史 (2006) 「ベトナムは新型感染症にどう対応したか～中国との比較を交えながら」(みずほ総合研究所『みずほアジアインサイト』2006年10月4日)
- 苺込俊二 (2014) 「統一地方選で朴政権は大敗を回避～政権への信認回復に向けて問われる政策遂行力」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2014年6月23日)
- 三浦祐介 (2013) 「中国経済を苦しめる生産能力過剰～資本ストック循環が示唆する調整圧力の強まり」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2013年5月16日)
- 宮嶋貴之 (2014) 「ウォン高下でも底堅い韓国の輸出～輸出価格引き下げで、輸出数量の増勢を維持」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2014年7月7日)
- 弓削美奈 (2003) 「韓国経済の展望～消費不況からの脱却時期を探る」(みずほ総合研究所『みずほレポート』2003年12月12日)
- 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) 「世界経済の潮流」(2003年10月)
- みずほ総合研究所 「みずほアジア・オセアニア経済情報」(季刊、各号)



<sup>1</sup> 2015年6月10日プレスリリース資料「메르스 관련 경제동향과 대응방안 (MERS 関連の経済動向と対応策)」を参照 (鉤括弧内はみずほ総合研究所による仮訳)。

<sup>2</sup> 企業部門においても、MERS 感染拡大による影響が一部に出ているとみられる。例えば、サムスングループや現代自動車は自社の新入社員研修会を延期している (聯合ニュース「サムスンと現代自 新入社員研修会を延期」2015年6月3日付記事、NNA「MERS 感染防ぐ、現代自など企業も対策」2015年6月11日付記事)。

<sup>3</sup> 民間投資の先行指標である建設、機械受注は上昇傾向にあることから、建設、機械などの民間投資の増加により、景気が下支えされる可能性はある。ただし、MERS 感染拡大により建設工事の一時中断といった動きが強まった場合、建設投資は成長率下押しの要因になりうる。

<sup>4</sup> 他の要因として、例えば、2014年1~3月期に急増した研究開発投資の反動減がマイナス寄与した点などが挙げられる。

<sup>5</sup> 2003年上期の香港の個人消費、サービス輸出、サービス輸入の前期比年率伸び率を用いて、2014年の韓国の個人消費、サービス輸出、サービス輸入の変化分を計算し、その合計が2014年の実質 GDP に占める値を計算した。

<sup>6</sup> 2001年10~12月期の実質 GDP 成長率が前期比年率▲2.4%と落ち込んでおり、ゲタの低下によって2002年の成長率が低下したため、2003年の成長率が2002年時よりも上回りやすい面もあった。しかし、ゲタの低下による2002年成長率の下押し効果は0.5%PTにすぎなかったことから、2003年の成長率が2002年を上回った要因として、香港政府による SARS 感染拡大後の対応が奏功した面も小さくなくとも言えよう。

<sup>7</sup> 2015年6月13日プレスリリース資料「한국-WHO 합동평가단 활동 결과 브리핑 (韓国-WHO 合同調査団による活動の結果要旨)」を参照 (鉤括弧内はみずほ総合研究所による仮訳)。

<sup>8</sup> 朴大統領や保健福祉部の文亨杓 (문·ヒョンピョ) 長官も、初期対応が不十分であったとする指摘や発言をしていた。例えば、6月5日に朴大統領が国指定の隔離病院を訪れた際、初動対応にミスがあったと釈明した (聯合ニュース「『MERS 拡大防止に最善』国民の信頼訴え」2015年6月5日付記事)。また、文長官は5月29日の記者会見時に初期対応の失敗を認める発言をした (聯合ニュース「MERS 感染拡大 政府対応の甘さ露呈」2015年6月5日付記事)。

<sup>9</sup> 早期の感染拡大の背景として、WHO は、①多くの医療関係者が MERS に不慣れであったこと、②感染予防措置が最適でなく院内感染が発生してしまったこと (病室に複数人の患者が入院したことや救急室が混雑して感染者が留まり続けたことなど)、③韓国特有の慣行 (複数の病院を治療者が渡り歩く”医療ショッピング”や友人・家族による付き添い、お見舞いが多いこと) が感染拡大に寄与した点を挙げた。

<sup>10</sup> 例えば、中央日報「政府の総体的無能が MERS 非常事態を招いた」(2015年6月3日付記事) や朝鮮日報「MERS パニック、情報公開で国民不安を解消せよ」(2015年6月5日付記事)、The Korea Herald, “No changes since Sewol” (5 June 2015) などを参照。また、米ニューヨークタイムズ紙などの海外メディアが政府の初期対応の不手際を報じていることも取り上げられている (朝鮮日報「MERS:海外メディアも初動の不手際を報道」(2015年6月5日付記事))。

<sup>11</sup> 例えば、中央日報では朴ソウル市長の発言は慎重さに欠けると指摘されている (「MERS 対応が急務、政府と自治体に争うひまはない」2015年6月7日付記事)。また、東亜日報でも、朴ソウル市長が野党の次期大統領有力候補であることから MERS を政治利用したと批判される可能性が指摘されている (「朴元淳市長の『MERS 政治』は度を過ぎた」2015年6月6日付記事)。

<sup>12</sup> セウォル号沈没事故時の朴大統領の支持率やその後の統一地方選挙については、苺込 (2014) 参照。

<sup>13</sup> 朴大統領の元側近が大統領府の人事など国政介入に関わった疑惑が記された内部文書が流出した問題。「みずほアジア・オセアニア経済情報」(2015年4月号) 参照。

<sup>14</sup> 李昭博 (이·ミョンバク) 前大統領の政権下での海外資源開発プロジェクトに関連して、横領などの疑いがかけられていた元与党セヌリ党国会議員の成完鍾 (성·ワンジョン) 氏が4月9日に自殺し、その際に残されたメモに有力政治家への贈賄リストが記されていた。そのリストの中に、李完九 (이·ワング) 首相 (当時) など朴大統領の側近も含まれていたことから、朴大統領にも批判の矛先が向いて支持率低下につながった。その後、現職首相が検察の捜査を受ける異例の事態に発展したことで非難が集まった李完九首相は就任わずか約2カ月間でスピード辞任に追い込まれた。

<sup>15</sup> 資本ストック循環図の解説については、三浦 (2013) を参照。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。